

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：21301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25463482

研究課題名(和文) 社会的養護における健康教育を基盤とした自立支援方法の開発

研究課題名(英文) Developmewnt of methods to help children under social care achieve independence from the point of view of health education

研究代表者

桑名 佳代子 (KUWANA, KAYOKO)

宮城大学・看護学部・教授

研究者番号：70154531

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：全国里親大会に参加した両親を対象とした質問紙調査により、里親に養育される子どもの多くが深刻な行動・情緒的問題を抱えており、両親のSRS-18(心理的ストレス反応尺度)合計得点には正の相関が認められた($r = .44, p < .05$)。また、児童養護施設における健康教育プログラムの事前調査として、女子中学生に対する月経教育を2回実施し、効果を明らかにした。さらに、施設職員、里親、行政職を対象とした研修会を8回開催し、自立支援のあり方を討議した。これらからリービングケアに焦点を当て、児童養護施設の児童指導員・保育士および看護師を対象とした全国調査を実施し、「健康の自律」を目指した支援の課題を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Our questionnaires investigation to made to foster parents who participated in the national foster parents meeting shows that many children growing up in a foster family suffer from serious behavioral and emotional problems and that there is a significant positive correlation between mother's stress scores and father's stress scores according to SRS-18. As a preparation for a program in a children's nursing home, we had a lecture for female junior high school students concerning menstruation twice and assessed the effect of it. Further, we held workshop for care-giver in a children's nursing home, foster parents and administrative official eight times and discussed how we should help children achieve independence. After that, we made a national-wide questionnaires investigation focusing on leaving-care which was for care givers, nursery teachers and nurses working in a children's nursing home and suggested that there be some prblems to solved in the help for healthy self-control.

研究分野：看護学・生涯発達看護学

キーワード：社会的養護 健康教育 自立支援 社会的自立 児童養護施設 里親 要保護児童

1. 研究開始当初の背景

近年の虐待やネグレクトによって社会的養護を受ける子どもたちの増加はこれまでの施設養育では限界があり、平成 23 年 7 月に厚生労働省において「社会的養護の課題と将来像」がまとめられ、中長期的な方向性が示された。基本的方向として家庭養護(里親、ファミリーホーム)を優先するとともに、施設養護(児童養護施設、乳児院等)もできる限り家庭的な養育環境の形態に変えていく方針であり、小規模グループケア(ユニットケア)(本体施設において小規模なグループによるケアを行う)、地域小規模児童養護施設(グループホーム)(本体施設の支援のもと地域の民間住宅などを活用して家庭的養護を行う)を推進する方向性を打ち出している。平成 22 年 1 月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」では、平成 26 年度目標として、里親等委託率を 16%、小規模グループケア 800 か所(21 年度 458 か所)、地域小規模児童養護施設 300 か所(21 年度 190 か所)と設定している。

以上のように、わが国の社会的養護は、社会的養護を必要とする子どもの増加、虐待等子どもの抱える背景の多様化などの中で大きな転換期を迎えており、里親および児童養護施設等の量的拡充のほか、児童養護施設等の運営の質的な向上、児童養護施設等に入所した児童に対するケア・教育および自立の支援の在り方について検討を進めることが緊急の課題である。

私らは、平成 22 年 10 月に、宮城県内における児童養護施設 5 施設、岩手県 3 施設、山形県 3 施設、福島県 3 施設の計 14 施設に研究への協力を頂き、2008 年度末までに退所した成人 172 名を対象として、郵送による質問紙調査を行い、89 名から回答が得られ、その全てを分析(調査対象者全体の 51.8%)した¹⁾。社会的養護のなかでも児童養護施設で養育された経験をもつ成人における施設退所後の社会的自立の実態については、退所直後の困難さが多岐にわたっていること、それらは施設入所中の生活体験や他者との関わりに影響を受けていること、自立に深く関連する進学・就職にハンディキャップがあること、ライフスキルに一部の課題があることが明らかとなった。

このように、社会的養護のもとにおかれている子ども達は、施設や里親家庭から措置解除されるとともに社会的自立が求められ、自立には多くの困難が伴う。社会的養護が家庭養護に推進された現在、里親の親役割獲得と養育スキルの向上が必須であり、施設養護が 9 割を占めるわが国においては、施設内ケアの質向上も重要な課題である。社会的養護の子ども達が、心身ともに健やかな状態で社会的自立のスタートラインに立つことができるような支援システムの構築を目指し、健康教育を基盤とした自立支援を里親、施設職員との連携で行う支援方法を検討する。

2. 研究の目的

本研究は、(1)「要保護児童の家庭養護における親子関係と親の心理的ストレス反応への支援」、(2)「児童養護施設で暮らしている女性中学生に対する月経の保健教育と評価」、(3)「児童養護施設のリービングケアにおける『健康の自律』支援の全国実態調査」の 3 つの研究で構成した。(4)自立支援の実践活動の一環として、研究期間内に研修会を 8 回開催した。3 つの研究の目的は以下のとおりである。

(1) 家庭養護における親子関係と両親の心理的ストレス反応の調査

家庭養護を担っている両親(里父・里母)の親役割獲得過程と心理的ストレス反応を明らかにし、里親への支援方法を検討する。

里親登録動機と関連要因(里親種類、両親間の違い、実子の有無等)を明らかにする。里親の親役割認知とその関連要因(里親種類、実子の有無、初期研修、里親の経験年数等)を明らかにする。

里親の心理的ストレス反応と関連要因(里子の特徴、支援状況等)および両親間の心理的ストレス反応の関連を明らかにする。

(2) 児童養護施設における月経の健康教育

児童養護施設の女子中学生を対象に月経の健康教育を行い、実施中の対象者の反応、実施前後の月経に対する知識、認識、行動の変化から、健康教育の効果を明らかにする。

(3) 児童養護施設におけるリービングケアの全国調査

全国の児童養護施設におけるリービングケア²⁾として実施されている「健康の自律」を目指した思春期・青年期にある若者への支援の実態と課題を明らかにし、「健康の自律」に焦点を当てたリービングケアのあり方を検討する。

3. 研究の方法

(1) 家庭養護における親子関係と両親の心理的ストレス反応の調査

全国里親大会に参加した両親 295 組を対象として、平成 24 年 10 月に質問紙調査を行った。母親・父親別にナンバリングでペアを特定できる質問票を協力者へ配布し、鍵付きボックスまたは郵送による回収を行った。質問票は、里親の属性、里親の種類・経験年数、里親登録の動機、実子の有無、養育中の里子の状況(年齢・性別、試し行動、発達上の問題等)、親役割認知(里親能力適性チェック指標より作成)により構成し、心理的ストレス反応測定尺度(SRS-18)を使用した。

本研究は、所属大学倫理委員会の承認(承認番号:2012020)を得て実施した。全国里親会長・大会長に同意書に署名を得、対象者

には全体会で説明後、協力者が質問紙を受取り、夫婦は相談せず無記名で記入し個別回収とした。

(2) 児童養護施設における月経の健康教育
 児童養護施設1施設で暮らしている女子中学生9名を対象に第1回質問紙調査を行い、月経の健康教育に自主参加した8名について、健康教育中の反応と第1回・第2回の質問紙調査を分析した。施設長には倫理的配慮を明記した説明書と口頭で説明し、同意書に署名を頂き、対象者には参加をポスターで呼びかけ自主参加とした。質問紙は無記名回答とし、名簿管理は施設看護師が行った。平成26年10月～11月に実施した。

(3) 児童養護施設におけるリーピングケアの全国調査

全国の児童養護施設603施設を対象施設とし、子どもの養育にあたる児童指導員、保育士および看護師を対象に調査する。

児童指導員・保育士(常勤)

常勤職員であり、子どもの養育に当たっている児童指導員と保育士の合計人数の約3分の1を対象とする。合計人数が10名未満の施設(66施設)には調査票(児童指導員・保育士様用)3部、10～19名の施設(364施設)には5部、20～29名の施設(145施設)には8部、30名以上(28施設)には12部を送付し、全部で3,514名を対象とする。

調査票(児童指導員・保育士用)は、基礎情報、リーピングケア全体の取り組み状況、リーピングケアとしての「健康の自律」に向けた支援の状況、リーピングケアへの意見・要望、で構成した。

看護師(常勤)

603施設のなかで、常勤の看護師が配置されている場合(139施設)は、看護師139名に調査票(看護師様用)の記入を依頼する(複数配置の場合は、勤務年数が長い看護師とする)。

調査票(看護師用)は、基礎情報、児童養護施設における看護職としての専門性、看護職としてのやりがい・困難さ、リーピングケアとしての「健康の自律」に向けた支援への意識・支援状況、リーピングケアへの意見・要望、で構成した。

調査票は、施設長あてに送付し、施設長から職員に配付頂き、個々の封筒で郵送回収した。調査期間は平成29年2～3月であった。

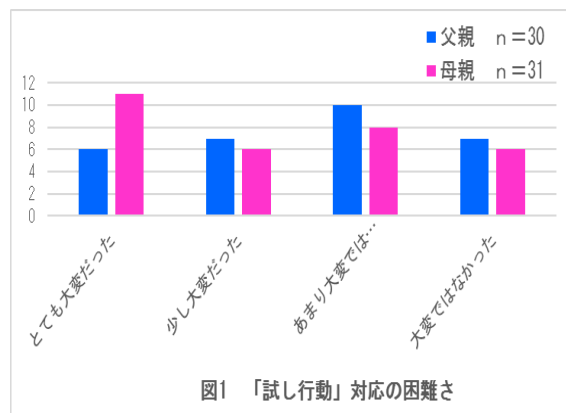
本研究は、所属大学の研究倫理専門委員会の承認(承認番号:宮城大第1217号)を得て実施した。

4. 研究成果

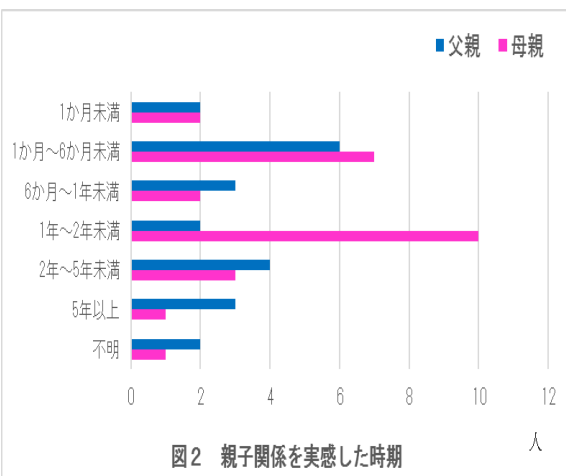
(1) 家庭養護における親子関係と両親の心理的ストレス反応の調査

質問票の回収は、父親40名、母親38名(回収率:13.6%、12.9%)であり、そのうちペ

アは24組(8.1%)であった。平均年齢(SD)は、父親58.2(SD11.9)歳、母親55.8(SD11.2)歳であり、実子があると回答した父親は16名(40.0%)、母親は12名(31.6%)であった。里親を志望した動機(複数回答)は、「不妊」(父親37.3%、母親23.1%)と「社会的意義」(父親31.4%、母親38.5%)が多く、次いで「子育てが一段落」(父親13.7%、母親21.2%)であった。ペアで動機をみると、24組のうち不妊が11組であり、治療を断念して、あるいは治療を選択せず里親を志望した理由が一致していた。養育中の里子は、1歳から28歳までに分散しており、発達上の問題があると回答したものは、父親10名(34.5%)、母親15名(53.6%)であった。委託後の「試し行動」が「大変だった」ものは、父親43.3%、母親54.8%であり、「嘘をつく」「反抗的態度を取り続ける」「自分を表現しない」が上位であった。

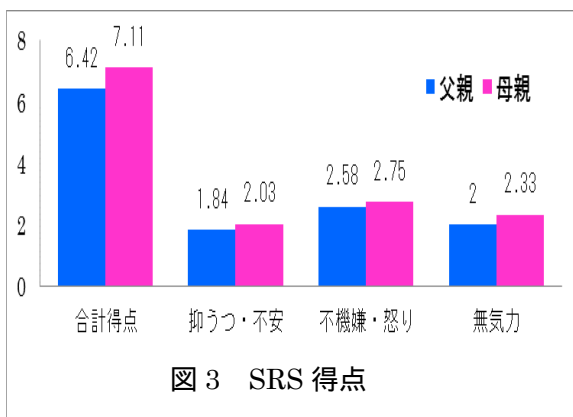


里子の“親である”あるいは“関係性ができた”と感じられたのは、母親では「すぐ」～「11年」、父親は「委託前」～「6年」と幅があり、実感したエピソードも多様であった。関係性がつくられていないとする父親5名、母親3名の特徴をみると2つに大別された。「実子をもち社会的意義から里親となり、思春期以降の里子を養育するもの」(4名)と、「不妊から養育里親となるも、里子に発達上の問題があり、気持ちが通じないと感じているもの」(4名)であった。



里親役割の自己評価は、父親・母親ともに概ね高い評価であった。

SRS-18の合計得点は、父親が6.4(SD1.5)、母親が7.1(SD1.5)であり、一般成人の4段階評定値では両者とも弱いストレス反応であった。しかし、ストレス反応が高いものは、里子に健康上の問題や問題行動を抱えていることが明らかであった。また、両親24組では、父親と母親の合計得点には中程度の正の相関が認められた($r=.44$, $p<.05$)。



本調査は回収率が低く、家庭養護における総合的な実態を明らかにできなかったが、里親委託を推進するうえで支援が必要な課題が示された。里親志望の動機として「社会的意義」が3割を超え、里親は社会的養護の1つとしての認識が広がりつつあり、実子をもつ親への啓発も重要である。また不妊治療断念への支援とともに、特別養子縁組を望むのか、養育里親であるかのニーズを明確にし、できるだけ乳幼児期早期の委託が望まれる。また「試し行動」の意味と対応、里子の年齢に応じた親子関係への支援が個々の家族状況に合わせて必要であり、実子がいる家庭では実子への配慮も大切と考える。また、要保護児童には虐待の経験を持つ子どもが増加しており、里親に養育される子どもの多くが深刻な行動と情緒的問題を抱えていることが示された。これらは夫婦間の心理的ストレス反応にも影響を与えることが予測され、里子と両親を対象とした専門的支援が必須と思われる。さらに、里親自身が役割を認識し、力をつけていくための支援が今後の課題と考えられた。

(2) 児童養護施設における月経の健康教育

平均年齢14歳(12~15歳)で中学1~3年生であった。

健康教育中の内容と言語的反応、表情及び行動の関連は、月経の知識を確認し解説する内容においては、発言がほとんどないが真剣な表情で聞いていた。経血量の実験、月経用品の紹介等の実践的内容の場面では、多くの自由な発言と参加者の交流が認められた。

健康教育による月経の知識の変化は、「月

経が起こる体のしくみ」「月経痛が起こるしくみ」「月経によるからだの変化」「月経による気持ちの変化」「月経中の過ごし方」の全てにおいて、理解が「できた」「少しできた」のいずれかが選択され、知識理解度が向上した。

月経に対する認識の変化は、肯定的イメージは教育前後で5件から6件となり、中性的イメージは7件と変わらず、否定的イメージは2件から0件となり、否定的イメージの低下が認められた。

行動の変化は、月経について気軽に話ができる相手や相談相手の選択が変化したものが5名中4名であり、選択肢が増えたものが2名であった。5名それぞれが「施設の担当職員」または「施設の看護師」を選択しており、施設職員を相談者としていることが認められた。

以上より、健康教育は月経の知識を高め、月経の認識に変化をもたらす効果があったといえる。参加者の反応からは、自由な発言や交流みられ、集団で健康教育を行うことに有効性があると考えられた。しかし、対象に合わせて個別的教育も必要であり、日常生活を通し、発達段階に合わせた継続的サポートや関わりが必要であると考えられる。

(3) 児童養護施設におけるリービングケアの全国調査

児童指導員・保育士の調査票の回収は584通(回収率16.6%)、看護師は46通(33.1%)であり、分析に使用した調査票は、児童指導員・保育士が581通(全体の16.5%)、看護師が38通(全体の27.3%)であった。

児童指導員・保育士の調査結果は以下のとおりであった。

男性215名(37.0%)、女性366名(63.0%)であり、職種は児童指導員290名(49.9%)、保育士267名(46.0%)、その他22名(3.8%)、平均年齢は33.9(SD9.8)歳(範囲:20~65)であった。児童養護施設における経験年数は、9.0(SD8.0)年であった。

リービングケア全体の取り組み状況では、「就職の手続き」「住居の探し方・契約の仕方」「住居転居の手続き」「住民票・戸籍の手続き」「携帯電話の加入・支払い」など、自立にあたり直面する課題には、「徹底して実行している」「まあまあ実行している」を合わせると、9割以上が支援していた。「運転免許証の取得」「銀行・郵便銀行のカードの扱い」「普通預金・定期預金等の手続き」や、「住居環境の整備」「食事・調理」などの日常生活への支援も同様に8割を超えていた。しかし、「一人暮らしに伴う孤独に耐える力」に対しては、「実行していない」「あまり実行していない」を合わせて48.0%であり、「各種勧誘、通販、訪問販売等への対応」「近隣との人間関係・挨拶」「異性との交際/相手家族との付き合い」などの人間関係、「金融口

ーン、各種クレジットへの対応」「飲酒/薬物/ギャンブル事等への自己制御」「妊娠したときの対応」「犯罪に巻き込まれたときの対応」など危機的状況への予期的な支援は3割以上が実行していないとしていた。一方で、一人暮らしの生活体験プログラムを実行しているものは58.9%にのぼり、支援の実際として浸透してきていることが示された。

リーピングケアにおける「健康の自律」への取り組み状況では、「感染症の日常予防」「インフルエンザ予防接種等」の集団生活での予防が必要な項目への支援は実行しているものの、「あまり実行していない」「実行していない」を合わせて「こころの健康状態の自己判断」(45.1%)、「こころの健康で悩んだときの相談者・機関」(40.4%)、「メンタル不調による受診判断と受診方法」(52.3%)など、こころの健康への支援が課題である。また、「陰茎の異常の判断(亀頭包皮等を含む)」(61.4%)、「射精のしくみの理解と自己管理」(49.4%)、「避妊法の知識・実行へのアクセス(男性)」(44.1%)、「性感染症の理解と症状の知識(男女とも)」(43.2%)など、性に関する支援が実行されていないこと、特に男性への支援が少ないことが明らかとなった。

性の課題については、ほとんどの対象者が自由記述をしており、今後、詳細に分析を進めていきたい。

看護師を対象とした調査結果は、以下のとおりである。

性別は男性3名(7.9%)、女性35名(92.1%)であり、平均年齢は47.8歳(SD11.3)(範囲:27~66)看護師としての経験年数は、20.4(SD11.2)年であった。

看護職として児童養護施設で困難を感じていること(複数回答)は、「対応の難しい子どもが多い」(39.5%)が最も多く、次いで「子どもの養育にあたる児童指導員・保育士が看護職に求めているものがわからない」「児童指導員・保育士との連携がはかれない(理解が得られない)」が同数の31.6%であった。

リーピングケアにおける「健康の自律」への取り組み状況では、「あまり実行していない」「実行していない」を合わせて、「ストレスの自覚・ストレスへの対応の仕方」(50.0%)、「こころの健康状態の自己判断」(57.9%)、「こころの健康で悩んだときの相談者・機関」(52.6%)、「メンタル不調による受診判断と受診方法」(57.9%)など、児童指導員・保育士と同様にこころの健康への支援を実行していない割合が高かった。また、「避妊法の知識・実行へのアクセス(女性)」(50.0%)、「妊娠の兆候と検査薬」(73.7%)、「陰茎の異常の判断(亀頭包皮等を含む)」(86.8%)、「射精のしくみの理解と自己管理」(76.3%)、「避妊法の知識・実行へのアクセス(男性)」(68.4%)、「性感染症の理解と症状の知識(男女とも)」(60.5%)、「性感染症の検査の受け

方(男女とも)」(76.3%)など、性に関する支援は看護師であっても取り組みが少ないことが明らかとなった。しかし、「慢性疾患をもつ者の継続受診・健康管理」「障がいをもつ者の継続受診・健康管理」「精神的疾患をもつ者の継続受診・健康管理」については、「徹底して実行」「まあまあ実行」を合わせると84.2%、68.4%、65.7%が実行しており、看護師の専門性が活かされていた。

リーピングケア推進のために必要と考えること(複数回答)として、「支援すべき事柄に対する知識」(81.6%)が最も多く挙げられ、次いで「職員全体の取り組む意識の向上」「他職種(児童指導員・保育士・心理職等)との連携」を同数の30名(78.9%)が挙げている。「児童個々の情報管理」が必要としたものは31.6%に留まった。

「看護職として担うことができると考える業務(役割)」の自由記述は、今後分析する。

以上より、「健康の自律」を目指したリーピングケアにおいては、社会生活において危機的状況が生じた際の相談・対応など、潜在する問題への働きかけを行うこと、「こころの問題」「性の問題」への支援を強化すること、一人ひとりの子どもの健康状態のアセスメント・情報管理に努めることが全体の課題であると思われる。また、健康管理の専門職である看護師の配置を促進するとともに、他職種と連携したケアが実施できるよう職員の意識や環境を整えること、対応が難しい子どもへの理解・対応技能の向上などが課題と考えられた。

(4) 研修会の開催

研究代表者および研究分担者である3人は、社会的養護をよりよい方向に進めていくことを目的として、日本ファミリーホーム協議会会長のト蔵康行氏が代表を務める「こどもの夢ネットワーク」を平成20年に結成し、「みやぎの社会的養護を考える」という一貫したテーマのもとでの研修会を年2回開催してきた。本研究期間(延長1年)の平成25年度~28年度にも8回開催した。この研修会は、里親・施設職員・行政職の三者が共通認識に立ち、子ども一人ひとりの育ちと自立を支えるために、どのような自立支援を連携して行えるかを考える目的で、基調講演・パネルディスカッション・分科会等を行い、討議を重ねている。平成27年3月には、自立支援の拠点となる「夢歩」を開設し、さらに平成29年1月に宮城県の事業として「みやぎ里親支援センター」(センター長:ト蔵康行氏)の開設に繋がっている。

今後、研究(3)の分析と報告書作成を進めるとともに、得られた知見を広く還元し、実践活動に活かしていきたい。とくに専門分野である「性の健康」と「こころの健康」について、本研究で作成した冊子を活用しながら、里親家庭で養育されている子どもと家族を対象に、また児童養護施設におけるリービ

ングケアとして、健康教育の実践に取り組んでいきたいと考える。

文献

- 1) 桑名佳代子、山岸利次、藤田毅、阿部里佳子、卜蔵康行：「児童養護施設退所者における社会的自立の支援に関する調査研究」報告書・2011
- 2) Mike Stein：Young people Leaving care Supporting pathways to adulthood. Jessica Kingsley Publishers Ltd, 2012

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

桑名佳代子、鹿野裕美、遠藤芳子：高校生の「性の健康」への関心度および認識と性の健康問題への対処。第34回日本思春期学会学術集会、2015年8月29日、ピアザ淡海 滋賀県立県民交流センター(滋賀県・大津市)

桑名佳代子、桑名行雄：里親家庭における親子関係と親の心理的ストレス反応に関する研究。第1回フォスターケア研究会、2015年2月14日、こどもの城(東京都渋谷区)

桑名佳代子、桑名行雄：要保護児童の家庭養護における親子関係と親の心理的ストレス反応への支援。第29回日本精神衛生学会大会、2013.9.22、宮城大学(宮城県・大和町)

〔図書〕(計1件)

桑名佳代子：助産師基礎教育テキスト第2巻 2017年版 女性の健康とケア、第7章 セクシュアルヘルス 4.健康教育としての性教育。日本看護協会出版会、pp.301 - 330、2017

〔その他〕

桑名佳代子：冊子「思春期におけるSEXUALITYの健康(全19ページ)2015
桑名佳代子：パネルディスカッション「思春期の子どもへの自立に向けた支援とその課題」パネリスト「思春期におけるセクシュアリティの健康」、みやぎ里親支援センターけやき&第16回こどもの夢ネットワーク研修会、2017.3.4(於 宮城大学)

6. 研究組織

(1)研究代表者

桑名 佳代子 (KUWANA, Kayoko)
宮城大学・看護学部・教授
研究者番号：70154531

(2)研究分担者

山岸 利次 (YAMAGISHI, Toshitsugu)
宮城大学・看護学部・准教授
研究者番号：50352373

桑名 行雄 (KUWANA, Yukio)
東北文化学園大学・医療福祉学部・教授
研究者番号：90258848

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

卜蔵 康行 (BOKURA, Yasuyuki)
日本ファミリーホーム協議会会長、みやぎ里親支援センターけやきセンター長

鈴木 重良 (SUZUKI, Shigeyoshi)
社会福祉法人仙台キリスト教育児院 丘の家子どもホーム園長

藤田 毅 (FUGITA, Tsuyoshi)
社会福祉法人仙台キリスト教育児院 丘の家子どもホーム 児童指導員